【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第118期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	広島電鉄株式会社
【英訳名】	Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　仮　井　康　裕
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目９番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　小　島　亮　二
【最寄りの連絡場所】	広島市中区東千田町二丁目９番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　小　島　亮　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	16,257	19,898	39,822
経常利益	(百万円)	11	514	2,221
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(百万円)	△24	591	1,158
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	643	2,710	3,008
純資産額	(百万円)	43,158	47,983	45,523
総資産額	(百万円)	97,712	107,055	108,722
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	△0.80	19.47	38.14
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.1	43.7	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	141	2,259	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△498	△1,679	△4,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△799	△1,316	1,776
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	2,862	2,466	3,202

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
３．当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度並びに前中間連結会計期間の営業収益及び経常利益につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 （表示方法の変更）」をご参照ください。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（表示方法の変更）」をご参照ください。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や原材料供給の不安定化など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、2025年８月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、ＪＲ広島駅ターミナルビル２階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に寄与しました。また、「MOBIRY DAYS」では、2026年７月より、交通系ICカード及びWAONの取扱いを開始するなど、サービス品質の維持・向上に努めました。こうした運輸業や観光関連事業における施策推進に加え、不動産業及び建設業の収益も堅調に推移したこと、また、株式会社Ａ＆Ｃが連結子会社に加わったことでグループ全体として増収となりました。当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して22.4%、3,640百万円増加し、19,898百万円となりました。営業損益につきましては、前中間連結会計期間の営業損失102百万円に対し、401百万円の営業利益となりました。経常損益は、前中間連結会計期間の経常利益11百万円に対し、514百万円の経常利益となりました。特別損益につきましては「固定資産除却損」などが減少し、前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失24百万円に対し、591百万円の中間純利益となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づいております。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、2025年８月の「駅前大橋ルート」の開業に伴う利用者の増加により、増収となりました。自動車事業におきましては、2026年２月に実施した「あさひが丘線」や「吉田線」等の運賃改定の効果が寄与し、増収となりました。海上運送業及び索道業におきましては、中東情勢の悪化などによるインバウンド客の減少が見られたものの、前年に比べシルバーウィークを中心に好天に恵まれたことで宮島へ来島する国内旅行客が増加し、増収となりました。航空運送代理業におきましては、手数料単価の上昇が寄与し、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.6%、419百万円増加し、12,161百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間より65百万円改善したものの、694百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道宮島サービスエリアにおいて、８月は好天に恵まれたことで夏休みやお盆期間中の人流が活発化しました。また、９月は11年ぶりとなったシルバーウィーク５連休の好影響もあり、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4.0%、25百万円増加して669百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して19.6%、２百万円増加して、16百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、 不動産賃貸業は、ほぼ前年並みに推移しました。一方、不動産販売業におきましては、分譲マンション事業における土地持分のシェアアウトを実施したことにより、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して33.1%、585百万円増加して2,353百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して47.9%、263百万円増加して、813百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、営業活動の推進により受注高が増加し、民間の建築工事の進捗が順調だったことにより、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して56.1%、1,415百万円増加して3,939百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して244.4%、141百万円増加して、199百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業において、2026年５月をもって「広電ボウル」の営業を終了したことにより減収となりました。ゴルフ業の「グリーンバーズゴルフ倶楽部」では、来場者数は微減となったものの、2026年４月に実施したプレー料金の改定効果により増収となりました。ゴルフ練習場の「広電ゴルフ」では、近隣施設の閉鎖に伴う需要増や「トラックマンレンジ」の導入による集客効果に加え、顧客満足度向上イベント等の実施による新規顧客の定着化が進み、増収となりました。

当中間連結会計期間より株式会社Ａ＆Ｃが連結損益に加わり、レジャー・サービス業の増収に寄与しました。株式会社Ａ＆Ｃが運営する飲食業の「田舎茶屋わたや」では、フェア企画等の実施による客数増加に取り組むとともに、原材料費等のコスト上昇に対応した価格改定を実施し、宿泊業の「宮島コーラルホテル」及び「IBUKU」では、インバウンド客や国内旅行需要を的確に取り込むことで、稼働率ならびに客室単価の上昇に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して187.7%、841百万円増加して1,289百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間の営業損失11百万円に対し、76百万円の営業利益となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は、保有する上場株式の時価評価等により「投資有価証券」が増加したものの、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により流動資産「その他」が減少したこと等により1,666百万円の減少となりました。負債は、借入金が減少したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した影響等により、前連結会計年度末と比較して4,126百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や「その他有価証券評価差額金」の増加等により前連結会計年度末と比較して2,460百万円増加し、自己資本比率は、2.9ポイント増加の43.7%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益が増加したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る支出が前中間連結会計期間に比べて減少したことなどにより、前中間連結会計期間141百万円の資金収入に対し、2,259百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間は、前連結会計年度から引き続き広島駅南口広場の再整備工事に係る有形固定資産への設備投資支出があったものの、同工事への工事負担金等受入の受領が前中間連結会計期間より減少した影響等により、前中間連結会計期間498百万円の資金支出に対し、1,679百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間の799百万円の資金支出に対し、当中間連結会計期間でも借入金を返済したことにより、1,316百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して736百万円減少し2,466百万円となりました。

（４）主要な設備

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	30,445,500	―	2,335	―	1,971

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南二丁目７番４号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目３番８号	10,440	3.43
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	8,775	2.89
株式会社鴻治組	広島県広島市安芸区船越南一丁目２番６号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目７番１号	6,180	2.03
野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱ＵＦＪ信託銀行口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	3,750	1.23
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目２番５号	3,000	0.99
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目２番１号	2,556	0.84
一般財団法人多山報恩会	広島県広島市中区基町12番３号	2,500	0.82
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番２号	2,325	0.76
計	―	58,250	19.15

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　38,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　30,388,000	303,880	―
単元未満株式	普通株式　19,100	―	―
発行済株式総数	30,445,500	―	―
総株主の議決権	―	303,880	―

(注) １　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島県広島市中区東千田町二丁目９番29号	38,400	―	38,400	0.13
計	―	38,400	―	38,400	0.13

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役	中川　智彦	1963年３月23日生	1987年４月 2013年６月 2016年６月 2019年４月 2023年４月 2024年４月	広島ガス㈱入社 同社執行役員経営統括本部原料部長 同社取締役執行役員生産事業部長 資材部、原料部担当 同社取締役常務執行役員経営企画部長 秘書部、人事部担当 同社取締役常務執行役員 秘書部、経営企画部、環境・社会貢献部、人事部、デジタル戦略推進部担当 同社代表取締役社長 社長執行役員（現在）	(注) 2	―	2026年6月26日
取締役	濱野　滝衣	1976年３月３日生	2016年１月 2016年１月 2020年４月 2022年４月 2024年４月 2024年４月 2025年４月	広島弁護士会弁護士登録 大本卓志法律事務所入所 広島市情報公開・個人情報保護審査会委員 広島弁護士会犯罪被害者支援委員会副委員 広島弁護士会災害対策委員会副委員長 広島大学法学部客員准教員 国家戦略特区広島県・今治市雇用労働相談センター相談員	(注) 2	―	2026年6月26日

（注）１．取締役　中川智彦氏及び濱野滝衣氏は、社外取締役であります。

２．取締役の任期は、就任の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	田村　興造	2026年6月26日
取締役	平田　かおり	2026年6月26日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266	2,640
受取手形、売掛金及び契約資産	4,474	4,333
販売土地及び建物	3,022	4,162
未成工事支出金	288	244
商品及び製品	59	67
原材料及び貯蔵品	955	1,015
その他	5,678	1,085
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	17,734	13,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,775	19,861
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	5,587
土地	45,894	45,482
建設仮勘定	208	286
その他（純額）	2,925	3,077
有形固定資産合計	74,777	74,296
無形固定資産		
借地権	29	29
のれん	52	49
その他	2,031	1,830
無形固定資産合計	2,113	1,910
投資その他の資産		
投資有価証券	11,283	14,450
長期貸付金	25	54
繰延税金資産	364	411
退職給付に係る資産	1,675	1,690
その他	876	837
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	14,096	17,315
固定資産合計	90,987	93,521
資産合計	108,722	107,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956	1,232
短期借入金	15,476	12,525
未払金	5,099	1,585
未払法人税等	330	155
未払消費税等	325	546
未払費用	964	937
預り金	2,151	1,938
賞与引当金	1,185	1,216
役員賞与引当金	25	-
その他	2,471	2,586
流動負債合計	29,987	22,724
固定負債		
長期借入金	15,102	17,205
繰延税金負債	3,288	4,237
再評価に係る繰延税金負債	9,924	9,807
退職給付に係る負債	799	772
その他	4,096	4,325
固定負債合計	33,211	36,348
負債合計	63,199	59,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	13,565	14,170
自己株式	△45	△36
株主資本合計	17,882	18,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,468	6,576
土地再評価差額金	21,404	21,147
退職給付に係る調整累計額	617	585
その他の包括利益累計額合計	26,490	28,309
非支配株主持分	1,150	1,176
純資産合計	45,523	47,983
負債純資産合計	108,722	107,055

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	16,257	19,898
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,196	15,610
販売費及び一般管理費	3,164	3,886
営業費合計	※1 16,360	※1 19,497
営業利益又は営業損失（△）	△102	401
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	188	208
持分法による投資利益	31	46
その他	50	92
営業外収益合計	272	351
営業外費用		
支払利息	153	230
その他	5	7
営業外費用合計	158	238
経常利益	11	514
特別利益		
固定資産売却益	67	10
投資有価証券売却益	76	-
工事負担金等受入額	2,770	317
補助金収入	19	21
受取補償金	5	-
その他	-	36
特別利益合計	2,939	385
特別損失		
固定資産除却損	140	7
固定資産圧縮損	2,758	314
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	0
事業撤退損	-	5
特別損失合計	2,899	329
税金等調整前中間純利益	51	570
法人税等	20	△63
中間純利益	31	634
非支配株主に帰属する中間純利益	55	42
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△24	591

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	31	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	2,108
退職給付に係る調整額	△27	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	612	2,076
中間包括利益	643	2,710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	587	2,667
非支配株主に係る中間包括利益	55	43

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51	570
減価償却費	1,557	1,714
減損損失	0	0
のれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	3
退職給付に係る資産負債の増減額	9	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	30
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△25
受取利息及び受取配当金	△190	△211
支払利息	153	230
投資有価証券売却損益（△は益）	△76	0
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	59	1
固定資産圧縮損	2,758	314
売上債権の増減額（△は増加）	690	141
棚卸資産の増減額（△は増加）	△230	△346
仕入債務の増減額（△は減少）	160	△723
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△82	△32
工事負担金等受入額	△2,770	△317
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,854	△2,561
その他	2,920	3,745
小計	144	2,494
利息及び配当金の受取額	202	225
利息の支払額	△153	△230
法人税等の支払額	△52	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	160	1
投資有価証券の取得による支出	-	△60
有形固定資産の取得による支出	△3,127	△2,502
無形固定資産の取得による支出	△203	△139
有形固定資産の売却による収入	109	57
工事負担金等受入による収入	2,574	1,095
定期預金の預入による支出	△13	△128
定期預金の払戻による収入	11	17
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,679

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△295	△2,745
長期借入れによる収入	4,030	6,260
長期借入金の返済による支出	△4,076	△4,363
配当金の支払額	△243	△243
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△203	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,156	△736
現金及び現金同等物の期首残高	4,019	3,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,862	※1 2,466

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（中間連結損益計算書） 前連結会計年度において、「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」のうち、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等について、当中間連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。 当社及び自動車事業を営む連結子会社は「一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま」に参画し、当プラットフォームが策定した経営計画のロードマップに従って、2026年度からアクションプランを順次展開しており、従来の交通事業者間の競争を前提とした経営環境から官民が協調・共創して公共交通事業を推進する経営環境へと変化しております。 地方公共団体等からの路線維持要請が増している中、当該運行補助金が、従来の一過性かつ補助的に収受する性格から協調・共創プラットフォームの枠組みのもと反復性かつ経常的に収受する性格へと位置づけが変化し、交通事業者の営業目的である運行サービスに直接的に関連して収受できる性質のものであり、企業の営業活動に基づいて生ずる収益であることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 また、自動車事業の収支状況と密接に関係している当該運行補助金を事業収益に含めて表示することは、2026年5月に公表した「広電グループ経営総合３ヵ年計画2028」の方向性とも整合し、事業運営の実態をより適切に示すために行ったものであります。 この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「運行補助金」に表示しておりました391百万円のうち、372百万円を「営業収益」、19百万円を「補助金収入」として組み替えております。

（追加情報）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（固定資産の保有目的の変更） 当中間連結会計期間において、固定資産の一部について、自社利用から販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、土地816百万円を販売用不動産に振り替えております。 なお、当該資産の一部を同中間連結会計期間中に売却しており、売却金額は営業収益に計上し、販売用不動産に振り替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	5,774百万円	5,971百万円
経費	2,760	2,743
諸税	294	308
減価償却費	1,242	1,405
売上原価	3,124	5,182
計	13,196	15,610

販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	1,649百万円	2,038百万円
経費	1,046	1,308
諸税	211	281
減価償却費	257	258
計	3,164	3,886

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	1,152百万円	1,216百万円
退職給付費用	80	21
貸倒引当金繰入額	△6	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,891百万円	2,640百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△29	△173
現金及び現金同等物	2,862	2,466

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,359	623	1,681	1,778	442	15,885	―	15,885
運行補助金(注)３	372	―	―	―	―	372	―	372
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	20	86	746	5	868	△868	―
計	11,742	643	1,767	2,524	448	17,126	△868	16,257
セグメント利益又は損失(△)	△760	14	550	57	△11	△150	47	△102

(注) １　セグメント利益又は損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３　報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,691	654	2,311	3,507	1,272	19,438	―	19,438
運行補助金(注)３	460	―	―	―	―	460	―	460
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	14	41	432	17	514	△514	―
計	12,161	669	2,353	3,939	1,289	20,413	△514	19,898
セグメント利益又は損失(△)	△694	16	813	199	76	410	△9	401

(注) １　セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（表示方法の変更）」に記載の通り、当該運行補助金については、当中間連結会計期間より「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前中間連結会計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「建設業」に含めていた事業の一部を、より実態に即した管理区分とするため、「不動産業」へと変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	3,678	―	―	―	―	3,678
自動車事業	6,504	―	―	―	―	6,504
海上運送業	404	―	―	―	―	404
索道業	421	―	―	―	―	421
不動産販売業	―	―	63	―	―	63
流通業	―	643	―	―	―	643
建設業	―	―	―	2,524	―	2,524
レジャー・サービス業	―	―	―	―	448	448
その他	838	―	―	―	―	838
内部取引消去	△650	△20	―	△746	△6	△1,423
顧客との契約から生じる収益	11,197	623	63	1,778	442	14,104
その他の収益(注) 1	162	―	1,617	―	―	1,780
外部顧客への売上高	11,359	623	1,681	1,778	442	15,885

(注) 1　「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,780百万円)を含んでおります。

2　営業収益に含めて表示している運行補助金(372百万円)については、外部顧客への売上高には含んでおりません。当該運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	3,813	―	―	―	―	3,813
自動車事業	6,627	―	―	―	―	6,627
海上運送業	408	―	―	―	―	408
索道業	429	―	―	―	―	429
不動産販売業	―	―	642	―	―	642
流通業	―	669	―	―	―	669
建設業	―	―	―	3,895	―	3,895
レジャー・サービス業	―	―	―	―	1,290	1,290
その他	935	―	―	―	―	935
内部取引消去	△695	△14	―	△387	△17	△1,115
顧客との契約から生じる収益	11,519	654	642	3,507	1,272	17,596
その他の収益(注)１	172	―	1,669	―	―	1,841
外部顧客への売上高	11,691	654	2,311	3,507	1,272	19,438

(注)１　「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,841百万円)を含んでおります。

２　営業収益に含めて表示している運行補助金(460百万円)については、外部顧客への売上高には含んでおりません。当該運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。

３　当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△0円80銭	19円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	△24	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	△24	591
普通株式の期中平均株式数(株)	30,381,314	30,393,548

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

広島電鉄株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田　真也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金原　和美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項「表示方法の変更（中間連結損益計算書）」に記載されているとおり、会社は、従来「特別利益」に表示していた「運行補助金」のうち、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等について、当中間連結会計期間より「営業収益」に含めて表示する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。